

## 【カナダ】原油パイプラインの建設をめぐる動き

海外立法情報課長 鈴木 滋

\* 2016年11月29日、トルドー首相は、カナダ西部地域における新たなパイプライン建設計画の承認を発表したが、環境上の影響への懸念から、環境保護団体や先住民団体はこれに反対している。

### 1 建設計画の概要

2016年11月29日、トルドー（Justin Trudeau）首相（以下「首相」）は、インフラ企業の「キンダー・モーガン」（Kinder Morgan）が申請していた、カナダ西部地域における新たな原油パイプラインの建設計画を承認する旨、発表した。この計画は、1953年から稼働している、アルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州の太平洋岸を結ぶ原油パイプラインに平行する形で、2本目のパイプラインを建設するものである。首相は、発表の中で、新たなパイプラインの建設が、カナダの原油輸出を米国以外の市場にも拡大し、1万5000人に上る雇用を創出するであろうとの期待感を示した（注1）。なお、この計画については、2016年5月19日、連邦政府の機関である国家エネルギー委員会（National Energy Board：以下「NEB」）から、これを承認するよう提言した報告書（以下「報告書」）が発表されている。報告書では、新たなパイプラインが稼働すれば、1日当たりの原油搬送量は3倍となり（30万バレルからおよそ90万バレル）、原油タンカーの運航数も1月当たり5隻から34隻に増えるの見積もられており（注2）、経済効果・雇用創出などの観点から、計画はカナダの公益に沿っているとの結論が示されていた（注3）。

### 2 建設計画をめぐる訴訟

#### (1) 環境保護団体による訴訟

トルドー政権は、炭素価格制度（carbon price）（注4）の導入を進めるなど、温暖化対策を強化している。首相は、上記発表の中で、パイプライン建設計画については、温暖化対策と両立させ、環境上の厳格な基準を満たすと述べた。しかし、この計画に対しては、パイプラインからの原油漏出リスクなどを指摘する声があった。2016年12月19日、「リビング・オーシャンズ・ソサイエティ」（Living Oceans Society）など複数の環境保護団体は、計画承認の撤回を求め、連邦控訴裁判所（アルバータ州に所在）に提訴した（注5）。訴訟代理人である「エコジャステイス」（Ecojustice）は、訴えの理由として、連邦政府が、計画を承認するにあたり、環境保護団体がかねてから批判していた報告書の提言に依拠したことを挙げている（注6）。この訴訟には伏線があり、環境保護団体は、NEBが計画のもたらす環境上の影響を適切に評価していないとして、既に同年6月17日、報告書の提言内容を見直すよう求める訴訟を起こしていた。NEBは、報告書の作成過程で「2012年カナダ環境影響評価法」（Canadian Environmental Assessment Act, 2012: S.C.2012, c.19, s.52）に基づき環境影響評価を実施したとしている（注7）が、環境保護団体は、6月に起こした訴訟で、

NEB はパイプラインや原油ターミナル（港湾・ふ頭）に係る影響評価のみを行っており、タンカーが及ぼす影響を評価対象から除外していると批判していた。（注 8）。環境保護団体の関係者は、タンカーの交通量が増大すれば、船が発する騒音の影響で、絶滅危惧種であるシャチ（killer whale）の生息環境が損なわれるおそれがあると指摘している（注 9）。

## (2) 先住民団体による訴訟

パイプライン建設計画は、先住民にも大きな影響を及ぼしている。現在稼働しているパイプラインルートは、先住民の居住地区周辺を通過しており（注 10）、パイプラインからの原油漏出リスクなど環境上の影響が懸念されていた。いくつかの先住民団体は、環境保護団体と同様、NEB 報告書の見直し訴訟を起こしている。訴えの理由は、NEB は提言をまとめるにあたり、先住民団体からの意見聴取等を十分に行っておらず、憲法が認める先住民の権利を損なっているというものであった（注 11）。連邦政府による今回の計画承認についても、先住民が再び訴訟を起こす動きが伝えられている（注 12）。

## 3 今後の見通し

パイプライン建設計画については、地域間で見解の相違も浮かび上がっている。アルバータ州はこの計画を支持しているものの、ブリティッシュ・コロンビア州では、計画に対する知事の見解が必ずしも明らかではなく、州議会では野党の「新民主党」(New Democratic Party) が強硬に反対している。首相は、計画承認撤回訴訟が提起された直後、同州を訪問し、政府方針への理解を求めたが、計画の先行きには不透明感が高まりつつある。

注（インターネット情報は 2017 年 1 月 20 日現在である。）

- (1) 首相府のニュース・リリース。“Prime Minister Justin Trudeau’s Pipeline Announcement,” November 30, 2016. <<http://pm.gc.ca/eng/news/2016/11/30/prime-minister-justin-trudeaus-pipeline-announcement>>
- (2) National Energy Board, *Trans Mountain Expansion Project*, May 2016, p.2. <<https://apps.neb-one.gc.ca/REGDOCS/File/Download/2969681>>
- (3) *Ibid.*, p.18.
- (4) 炭素価格制度とは、各州が事業者等に対し、温室効果ガス排出を削減するための動機付けとして炭素税を課すものである。
- (5) Bruce Cheadle, “Groups seek judicial review on pipeline,” *The Globe and Mail*, December 21, 2016.
- (6) エコジャスティスのニュース・リリース。“Federal approval of Kinder Morgan pipeline project unlawful,” December 20, 2016. <<http://www.ecojustice.ca/pressrelease/federal-approval-kinder-morgan-pipeline-project-unlawful/>>
- (7) National Energy Board, *op.cit.*(2), p.18.
- (8) Dyna Tuytel, “Frequently asked questions about our fight against Kinder Morgan,” January 3, 2017. <<http://www.ecojustice.ca/faq-kinder-morgan/>>
- (9) Ashifa Kassam, “Big oil v orcas: Canadians fight pipeline that threatens killer whales on the brink,” *The Guardian*, November 16, 2016. <<https://www.theguardian.com/world/2016/nov/16/canada-oil-pipeline-expansion-killer-whales-kinder-morgan>> なお、NEB は、タンカーのもたらす影響については、環境影響評価法ではなく、パイプライン建設の是非に係る NEB の提言を定めた「国家エネルギー委員会法」(National Energy Board Act: R.S.C.,1985, c.N-7) に基づき評価したとしており、シャチに「重大な影響」が発生すること自体は認めている。National Energy Board, *op.cit.*(2), pp.13,18.
- (10) Shawn McCarthy, “Pipeline: Ottawa may have trouble proving it accommodated First Nations’ concerns,” *The Globe and Mail*, December 5, 2016.
- (11) 先住民団体「Squamish Nation」のニュース・リリース。“Breaking News! Squamish Nation takes Kinder Morgan to court; Chief Ian Campbell comments,” June 16, 2016. なお、ここでいう憲法上の権利とは、「1982 年憲法」(Constitution Act, 1982) の第 35 条が定める先住民の権利である。
- (12) Shawn McCarthy, “First Nations turn to the courts,” *The Globe and Mail*, December 5, 2016.